

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 岡山市

事業名称 岡山市地域ICT利活用モデル構築事業

1. 事業実施概要

ICTが安全・安心なまちづくり支援の基盤の一つとして、市民に定着するよう以下の事業を実施する。

○共生まちづくりeサイト

「共生まちづくりeサイト」の利用拡大を促進するとともに、実社会とのつながりを拡大する仕組みを構築。また、本市が運用している電子町内会システムと連携することで利用拡大を図る。

○児童見守りシステム

「児童見守りシステム」の利用拡大に向けて、学校、PTA等に対し説明会を実施するとともに、ニーズ調査を実施し利用拡大に向けた方針を策定する。また、参加校の増加に向けた働きかけを行うとともに、有料サービスに移行し、岡山ネットワーク㈱の自立継続事業となるよう運営基盤の確立を促進する。

○市民活用型地図情報システム

町内会を対象に同システムを活用した防災マップ作成説明会を30回程度開催し、防災マップの作成を支援。同システムを活用し周辺施設を表示する「市民便利帳マップ」機能を追加し利便性の向上を図る。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
本事業の周知率	25%		×	未測定
「子どもネットワーク事業」「住民ネットワーク事業」の実施率	10%拡大	20%→30%	○	防災地図へ取り組んだ地域数
ポータルサイト利用者	1万名	5,619	△	延べアクセス数
地域SNS利用者	1,000名	962	○	会員数(3/28現在)
インセンティブ付与 企業協賛	50団体 60団体	未測定	×	実証実験により潜在的なニーズの存在を確認したが、実運用に向けては、仕組の再構築が必要
市民サポーター	30名	10	△	サポーター参加者数
参加する安全・安心NW団体等団体	100団体	147	○	防災地図説明会参加団体数

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

地域活動への後援・協賛を目的に制度設計し試行を行ったが、市内全域を対象として、企業と受益団体の間に市が介在する仕組みに理解が得られず、経済情勢の急変等も影響して、制度設計の見直しが必要となった。

＜委託業務説明書＞

1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

自立運営の基盤の一つに位置づけ実証中の「地域活動インセンティブ」は、景気低迷の影響を受けて企業の協賛が厳しい側面があるが、引き続き、共生社会の一員として企業の参画のあり方を検証する。

また、自主防災の基本として「防災マップ」の作成機能を公開するとともに、双方向による入力機能を設け「地域防災マップ」の作成を促進しているが、実施団体のスキルと意識レベルの違いにより成果が左右される側面もあることから、モデル地域として普及させ裾野を広げる方針とする。

【別紙1】

2 自律的・継続的運営の見込み

共生まちづくりeサイト

本年度末をもって、官・民の協働による運営に移行する予定

児童見守りシステム

月額利用料金の徴収を開始し、岡山ネットワーク㈱の自律継続事業として運営基盤を確立

市民活用型地図情報システム

岡山市の直営として維持管理

3 今後の展開方針

・共生まちづくりeサイト

地域活動支援サイトとして継続運用するため、行政と関係を深めるとともに、まちづくりに参加する多様な主体の交流と連携による新たな地域活動を生み出す場を創出する。

・児童見守りシステム

岡山ネットワーク㈱の自立継続事業となるよう運営基盤の確立を促進。

本市は、保護者や見守りボランティアなどの調整などに当たるなど、市民協働による官民連携事業に位置づける。

① 不審者メール、学校行事、災害情報などを学校からメール発信しており、さらに内容を充実することにより、保護者の負担感の軽減を図る。

② システムの導入にあたっては、PTAの同意、学校施設の改修の手続き、センサー設置の許可やプライバシーへの配慮等、多くの手続きを必要とする。これらを類型化・定型化し、導入にかかる期間、コストの削減を図る。

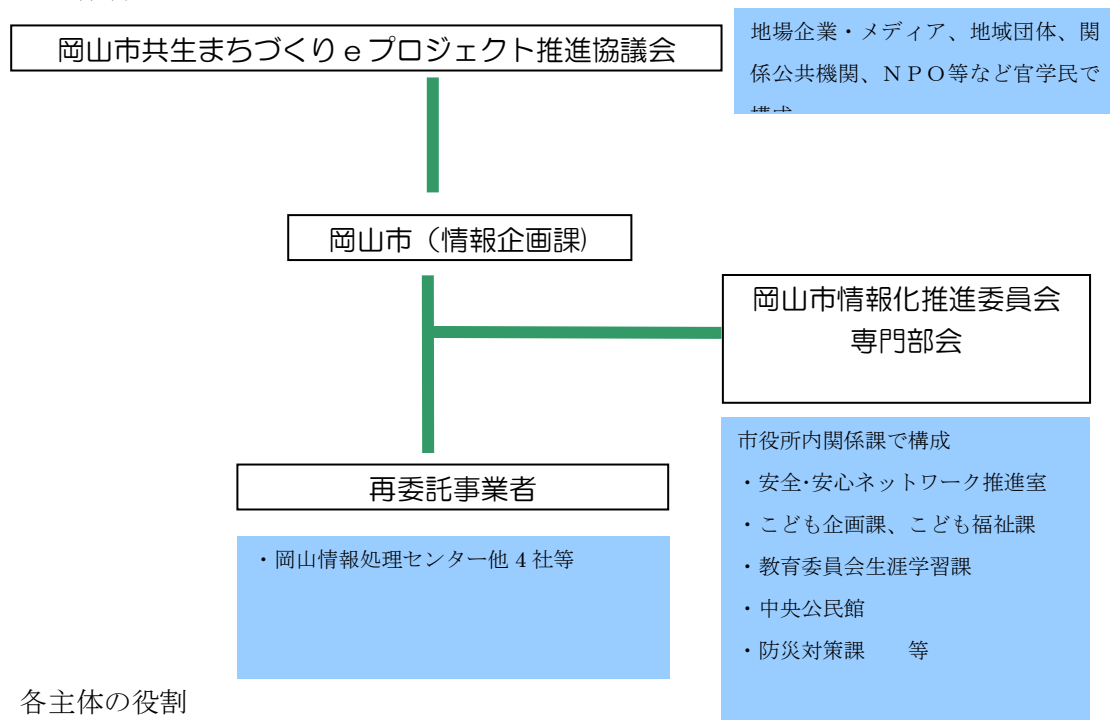
・市民活用型地図情報システム

岡山市の直営として維持管理

市民の地図ポータルとして各種の規制区域図等の掲載、また、防災マップや災害時要援護者マップをに展開し、安全・安心まちづくりの支援マップとして拡張しながら活用を継続。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

NO	氏名・団体名	役 割
1	岡山市共生まちづくりeプロジェクト推進協議会	基本方針決定、事業推進、事業環境整備
2	岡山市情報企画課	事業の総合調整、協議会事務局
3	岡山市情報化推進委員会 地域ICT利活用モデル 構築事業検討研究部会	市役所関係課間の連絡・調整
4	(再委託事業者) 岡山市地域ICT利活用 モデル構築事業受託 コンソーシアム	本事業全体の取りまとめ 地域SNS等の構築・運用
5	(再委託事業者) パスコ	地図情報サービスの構築
6	(事業者) 岡山ネットワーク㈱	児童見守りシステムの運用

事業実施進行表

実施内容	H21 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
※地域SNS ①SNS、ポータルサイトの利用者拡大 ②インセンティブ事業の推進 ③講習会・サポーター制度の充実 ④電子町内会連携												
※児童見守りシステム ①継続運用(2校) ②導入校の拡大検討												
※市民活用型地図情報システム ①防災マップの普促進 ②生活便利帳の構築												

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] http://hana-show.jp/index.php?action=pages_view_main [ハナショープラザ(ポータルサイト)]

[2] <https://sns.hana-show.jp/> [ハナショーおかやま(SNS)]

[3] <http://www2.wagamachi-guide.com/okayama/> [岡山市地図情報サイト]

[4] <http://www2.wagamachi-guide.com/ecb2/> [岡山市市民便利帳マップ]

平成 22 年 3 月 31 日

平成 21 年度実施 地域 ICT 利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：岡山市

代表団体名：

事業名称：岡山市地域 ICT 利活用モデル構築事業(共生まちづくり e サイト)

1 事業概要

コミュニティ再生やまちづくりの推進にあたっては、複雑化かつ多様化するそれぞれの地域課題の解決が不可欠であり、行政、市民、ボランティア、NPO、企業をはじめ地域で生活する全ての主体が連携した取り組みが求められる。前年度までの成果を受け、それらが必要十分に機能し成果を生み出すような仕掛けを企画立案、実施してゆく。

共生まちづくり e サイトでは、運用中のポータルサイトを活用し電子町内会システムとの間の相互連携等の要件等、運用可能性を検証していく基盤を確立する。

「岡山市公開型地図情報システム」を基盤として、市民に対し施設等の情報を下記の利用目的と、任意のエリア内に別に絞り込んで、容易かつ適切に案内できる「市民便利帳マップ」機能を追加開発する。

2 運用結果

共生まちづくり e サイト 【総参加人数】 930 名

市民便利帳 【3 月利用実績】 アクセス数 724 件

ページアクセス 42, 776 ページ

3 課題・改修の必要性

①岡山市においては、以前より町内会の活動支援を目的に電子町内会を運営している。

このシステムは、現実の町内会と一体のものとして実名で運用し、町内の様々な課題について個々具体的な議論がなされているが、その性格上から、系統的にコミュニケーションは当該町内会員同士に限定され、会員同士が他の町内会員と連絡をとる手段は提供されていない。

他方、地域における活動において、各団体内で完結し他の地域内団体との連携が不足しているとの反省から、小学校区単位での安全・安心ネットワークが全市内で組織され、活動が始まっている。

このような状況の中で、地域での電子町内会の活用の際し、システム上の限界が顕在化している。

②地域 ICT 利活用モデル構築事業で展開してきた本システムでは、施設情報と防災情報を提供し、昨年度からは地域防災マップの作成機能を提供しているが、探す施設の名前か場所がわからない場合、地図上をスクロールして探すしかなく、緊急時に普段関わりのない施設を探す場合には利用しづらいため、任意の場所を中心に任意の範囲に存在する施設を、ジャンルで絞り込んで表示できる機能が必要である。

4 その他